

事業名	おおいた減災社会づくり推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	多くの県民においては災害は他人事と考えがちであり、災害に対する具体的な備え等が進んでいない。
	意図	減災意識を高める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
減災アクションプラン推進 地震減災・災害時要援護者対策 講演会 防災グッズフェア おおいた減災フェア	大分県危機管理委員会幹事会の開催 講師を招いて講演会の開催(6市町6会場) 小売店に防災グッズ販促コーナーを設置(6企業、57店舗) 防災啓発イベントの開催(1回、トキハわさだタウン)	直接実施	県	総コスト		11,527	8,262	7,483
				事業費		5,527	2,262	1,483
				うち一般財源		5,527	2,262	1,019
				人件費		6,000	6,000	6,000
				職員数(人)		0.60	0.60	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
防災(減災)に向けた啓発活動を様々な形態で行い、県民に浸透させることができた。	危機管理委員会幹事会開催数(回) 地震減災・災害時要援護者対策講演会(回)		1				
		1	6				

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (30年度)	評価	備考	
	自主防災組織率(%)	目標値			79.8	80.0	90.6			93.0
		実績値			87.0	90.1				
		達成率			109.0%	112.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	総合的な地震対策推進を統括する機関として県が役割を担う必要がある。また、減災フォーラム、フェアについても、関係機関への協力依頼や全県的に広い周知できるスケールメリットを得るには県が実施することがふさわしい。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・減災フォーラムにおける開催市町の協力(会場準備、参加者とりまとめ) ・複数企業への依頼による開催会場の多様化	21年度	22年度	総コスト/ 自主防災組織参加世帯数 (H21:438,898世帯、H22:458,119世帯)
			26 円/世帯	18 円/世帯	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	一定の成果を得られたため、内容を見直して実施
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・アクションプランは引き続き継続して推進 ・おおいた減災フェアは一定の成果を得られたため終了 ・地震減災・災害時要援護者対策講演会は継続して実施(県主催講演会の未開催市町村を中心に開催) 		

事業名	防災人づくり推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	防災活動関係者、社会福祉協議会職員、災害ボランティアネットワーク登録団体職員	現状・課題	人数的な確保は進んでいるが、対象者の地域的な偏りがある。
	意図	専門家を養成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
地域防災リーダー養成 災害ボランティアコーディネータ養成	研修会(講座)の開催(於県庁 3日間12講座) 上級者向け：研修会(講座)の開催(於大分県庁新館 2日間) 上級者向け：被災地派遣(宮崎県高原町3名) 被災地派遣(福島県福島市2名)	直接実施	県	総コスト		6,081	11,723	11,527
				事業費		1,081	1,723	1,527
				うち一般財源		1,081	1,723	1,527
				人件費		5,000	10,000	10,000
				職員数(人)		0.50	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
県下各地の自主防災組織など防災への取組を主体的に行う人物へ防災に関する知識や心構えを教授し、地域防災への人的支援に取り組んだ。また、災害時にボランティア参加者の活動をコーディネートする人物の継続的な養成と資質の向上を図った。	地域防災リーダー受講者数(人)	82	71	100	23
	ボランティアコーディネーター研修受講者数(人)	38	33		
	ボランティアコーディネーター派遣者数(人)	1	5		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	実績値		121	109					
	達成率		79.6%	71.7%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	講習内容の充実、目的の共通性(防災に関する中心人物の養成・育成)を勘案すると、県が全県的に参加者を募り実施することで、事務の効率化、養成人数の拡大、参加者相互の切磋琢磨など効果が得られるため、引き続き県が実施すべきである。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・県下全域の県民を対象に1箇所短期集中的に実施 ・他県被災地に職員を派遣して実地で研修を実施	50 千円/人	108 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	養成した対象者のスキルアップと実践を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災活動活性化事業により、研修等地域防災活動の機会を提供することで地域防災リーダーが取り組みやすい環境を創出 事業費の削減を図るため県社協への委託事業から県直接実施へ変更 		

事業名	大分県災害被災者住宅再建支援事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	災害被災者	現状・課題	平成19年11月の国の制度改正を受けて、平成20年5月に県の制度（要綱）を改正した。県の要綱改正を踏まえて、市町村に要綱改正を呼びかけているが、別府市、姫島村及び玖珠町の3市町村が未改正となっている。
	意図	早期に生活再建できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
災害被災者の生活再建支援	自然災害により県内で住宅が全壊、半壊、床上浸水した世帯に対して、定められた金額を上限として支援する市町村に対する補助 (対象) 同一市町村内に引き続き居住する世帯の世帯主に対して支援を行う市町村 (補助率) 1/2 (支給上限額) 全壊300万円、半壊130万円、床上浸水5万円	直接補助	市町村	総コスト	5,637	5,387	5,000	105,000
				事業費	637	387	0	100,000
				うち一般財源	637	387	0	100,000
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
災害による被害を受けた被災者の早期の生活再建に寄与した。	活動指標	要綱が未改正の市町村への指導回数(回)	5	3	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	県要綱の改正に伴う市町村要綱の改正状況(市町村)	目標値		18	18	18	18		達成不十分	未改正の市町村に対しての指導は適宜行っているが、なかなか改正されていないのが現状である。今後はさらに強く指導していく。
		実績値		15	15	15				
		達成率		83.3%	83.3%	83.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国の支援制度は小規模災害に適用されず、支援対象も全壊世帯のみであるため、被災者の早期生活再建を支援し地域コミュニティの崩壊防止を図るには不十分であることから、本事業による補完が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		20年度	22年度	総コスト / り災世帯数(H20:1世帯、H22:0世帯)
			5,637		
			千円/世帯	千円/世帯	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	被災者の生活再建には本事業が必要なため
改善計画等			

事業名	国民保護対策事業	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	消防、警察、自衛隊、医療機関等関係、市町村	現状・課題	国からは、市町村単独での国民保護訓練の実施についても指導されているが、人員や予算の関係等で実施が困難な状況にある。引き続き県主導で訓練を実施し、実効性を検証するとともに市町村や関係機関等の練度を向上させる必要がある。また、住民の理解と協力を得るための啓発活動を実施し意識の向上を図る。
	意図	訓練実施や啓発により措置能力の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
国民保護啓発事業	要避難県の大規模な避難住民を、大分県を含む近隣の県が避難先県として県境を越えて受け入れる図上訓練(市町村を含む)の実施。 各種会議等及び関連イベントでの、県民に対する啓発リーフレット等の配付及び市町村への配付依頼。	直接実施	県	総コスト	12,765	10,514	10,523	11,105
				事業費	2,765	514	523	1,105
				うち一般財源	1,182	514	523	1,105
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	毎年継続して各種事態を想定した訓練実施後、(H19県単独図上、H20国との共同図上、H21県単独実動、H22県単独図上)改善点等を検証することにより、国民保護措置の実効性の向上を図った。また地道な啓発活動を継続して実施することにより、国民保護事態に対する知識や心構えの周知徹底を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			大分県国民保護計画(概要版)(部)	250	200				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	訓練の参加者数(人)	目標値	126	223	60			達成	
		実績値	126	213	60				
		達成率	100.0%	95.5%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	国による実施が妥当	国民保護法第34条	将来的には、各市町村が単独で訓練を実施した後、引き続き近隣市町村間での広域的訓練を実施し、武力攻撃事態等に備える必要があるが、現在は各市町村の単独訓練実施までも至っていないため、引き続き県が主導して国民保護措置の実効性を向上させていく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・実効性を向上させるため、会議において参加機関による前年度訓練の検証を実施	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			101 千円/人	175 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き県が主導して国民保護措置の実効性を向上させていく必要があるため
改善計画等			

事業名	県民安全・安心メール配信事業	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民、関係機関職員、県・市町村職員	現状・課題	県民安全・安心メールの登録者数が低調である。また、高齢者などの携帯電話の扱いに不慣れな方への登録方法の説明が不足している。
	意図	防災情報等を迅速・確実に伝達する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
県民安全・安心メールの配信	気象警報等の防災情報等の自動メール配信 【配信情報】気象警報、地震情報、津波情報、火山情報、土砂災害警戒情報、避難情報、竜巻注意情報、光化学スモッグ情報、食中毒注意報、河川水位情報、洪水予報、その他防災情報	全部委託	県	総コスト	8,612	8,520	11,252	13,131
				事業費	3,612	3,520	3,752	6,631
登録促進活動	広報用チラシの作成・配布、防災イベント・講演会等での広報、県・市町村広報誌への登録案内の掲載等	直接実施	県	うち一般財源	3,612	3,520	3,752	6,631
				人件費	5,000	5,000	7,500	6,500
				職員数(人)	0.50	0.50	0.75	0.65

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
気象警報や土砂災害警戒情報、津波警報・注意報、避難勧告・指示等といった防災(避難)に関する情報をどこにいても迅速・確実に得ることが可能となることから、県民の適切な避難行動並びに防災(避難)意識の向上を図った。また、関係機関等の防災体制の早期確立を図った。	メール配信数(件)(週間天気予報等を除く)	133	111		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	県民安全・安心メール登録者数(人)	目標値		10,000	20,000	30,000	30,000		著しく不十分
実績値			4,825	6,537	10,254				
達成率			48.3%	32.7%	34.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法、大気汚染防止法等	大雨・洪水警報は避難準備情報として、土砂災害警戒情報及び津波警報は直ちに避難する情報として重要な情報である。県民の生活の安全を図るためのものであるため、市町村ごとに差が生じないよう県による事業実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・チラシを作成し、防災イベント・講演会等で登録促進活動実施	1,785 円/人	1,097 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	ランニングコストが他県と比較し高価であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 長期継続契約により、ランニングコストの安価なシステムへの更新を行い、委託料の節減を実施 システム更新により、配信速度を高速化 24年度は、安全・安心メール登録者数の増加対策の取組を検討 		

事業名	総合防災訓練事業	事業期間	昭和 5 2 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	18市町村職員、防災関係機関職員、地域住民	現状・課題	自然災害に備え、地域住民の防災意識の高揚を図り、迅速な災害対応ができる体制づくりを県、市町村が一体となって推進していく必要がある。
	意図	災害対応能力を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
図上訓練(6月)	県と18市町村間の情報伝達、被害情報収集訓練 県、18市町村、防災関係機関との情報伝達、被害情報収集訓練	直接実施	県	総コスト	6,864	6,651	5,190	6,083
図上訓練(8月)				事業費	1,864	1,651	190	1,083
				うち一般財源	1,864	1,651	190	1,083
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	市町村、防災関係職員の災害対応能力の向上及び機関相互の連携強化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			図上訓練参加市町村数(市町村)	18	18			
			実動訓練参加市町村数(市町村)	3				

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	参加市町村数(市町村) (図上訓練+実動訓練)	目標値		21	20	21	23			
		実績値		21	20	18				
		達成率		100.0%	100.0%	85.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	県は、法令又は防災計画の定めるところにより、それぞれは他の災害予防責任者(市町村等)と共同して、防災訓練を行わなければならない旨が記載されている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	<ul style="list-style-type: none"> 22年度から大規模災害を想定しブロック単位(市町村)による訓練に変更 22年度から市町村の訓練ノウハウが継承されやすいように6年で一巡するように配慮 	327	288	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/市町村	千円/市町村	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	地域住民の防災意識向上のため事業実施が必要
改善計画等			

事業名	消防力強化推進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 24 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	消防保安室

[目的、現状・課題]

目的	対象	消防職団員OB、地域住民、事業所職員等	現状・課題	過疎化、高齢化による消防団員の減少及びサラリーマン消防団員の増加に伴い、昼間の消防力の不安が危惧されている。
	意図	昼間の消防力を確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
昼間の消防力確保対策事業	機能別消防団員導入協議 消防団応援隊設置協議 女性消防団員採用協議	直接補助 間接補助	市町村 市町村	総コスト	15,673	13,199	12,613	15,539
				事業費	5,673	3,199	2,613	5,539
消防思想の普及・宣伝事業 消防広域化支援事業 各種表彰及び大会事業	ハイスクール消防クラブの結成協議 消防の広域化、消防救急無線デジタル化に係る協議会開催 消防操法大会及び消防大会の実施	直接実施 直接実施	県 県	うち一般財源	5,673	3,199	2,613	5,539
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
消防団員が減少する中で、竹田市の荻町、久住町で合計40名の機能別消防団員が採用され、県全体では消防団員が63名増加した(H22.4.1現在 15,902人)。	活動指標				
	機能別消防団員導入協議回数(回)	6	13	11	24
	消防団応援隊設置協議回数(回)	7	5	9	24
	女性消防団員採用等協議回数(回)	4	10	8	24

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度				21年度				22年度				23年度				最終達成(24年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率							
消防団応援隊結成数 機能別消防団員採用人数	目標値	6	30	3	77	2	20	2	20	2	20	2	20	2	20	達成	達成率=1/2×応援隊結成数/応援隊結成目標数+1/2×機能別消防団員採用人数/機能別消防団員採用目標人数 ※消防団応援隊の標準値 1隊20名				
	実績値	6	52	2	78	0	40														
	達成率	136.6%		84.0%		100.0%															

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	過疎化、高齢化、就業構造の変化、市町村合併等により、旧町村部においては昼間に活動できる消防団員数が減少しており、県民が昼間の消防力の低下に対する不安や懸念を募らせている。県民の安全・安心を確保するため、旧町村部を含む県内全域で消防力の確保対策として、県による事業実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・機能別消防団員制度に係る旧町村部優先解除の検討 ・消防団応援隊制度に係る旧町村部限定解除の検討 ・消防団応援隊の結成に係る費用の助成限度額の引き下げ	61 千円/人	315 千円/人	総コスト/ 消防団応援隊員数+機能別消防団員数 (H20:206人+52人、H22:0人+40人)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	旧町村部以外の地域を含めて県内全域で消防力の確保を行うため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 機能別消防団員制度の旧町村部優先の解除 …………… 県内のすべての地域で実施 消防団応援隊制度の旧町村部限定の解除 …………… 県内のすべての地域で実施 消防団協力事業所表示制度の普及啓発の実施 		

事業名	救急救命士養成支援事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	消防保安室

[目的、現状・課題]

目的	対象	各消防本部に勤務する救急隊員	現状・課題	救急救命士の措置範囲が拡大し、救急出動件数も増加傾向にあることから、救急救命士の計画的な養成が救命率の向上のために必要不可欠である。本県では、常時1名以上の救急救命士が配置されている救急隊は75%であり、これを100%に引き上げる必要がある。
	意図	救急救命士を計画的に養成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
救急救命士養成支援事業	都道府県負担金（(財)緊急振興財団寄附行為に基づく負担金)	負担金	県	総コスト	8,300	8,100	8,100	8,100
				事業費	7,300	7,100	7,100	7,100
				うち一般財源	7,300	7,100	7,100	7,100
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	本県の救急隊のうち、常時救急救命士を運用する救急隊の運用率は7.2%向上し、75%（平成22年4月現在）となった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			新規養成課程研修受講者(人)	11	12				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	救急救命士養成数(人)	目標値	9	11	12	13		達成	
		実績値	9	11	12				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	平成12年1月消防救第10号「救急業務実施基準について」	県下のすべての救急隊に、常時1名以上の救急救命士が配置される体制の整備を促進するためには、財団法人救急振興財団での救急救命士の養成が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			922	675	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	救急救命士の計画的な養成が救命率の向上のために必要不可欠であるため
改善計画等			

事業名	安全・安心な地域づくりサポート事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	建設政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	道路以外の県が管理する土木施設	現状・課題	県民の広域かつ多様化する要請に対し、職員のマンパワーや効率的な業務発注を行い問題解決を図っているが、特に小規模な案件に対するきめ細やかな行政サービスが求められている。
	意図	良好な状態を確保するため通報や要請に対して迅速に対応する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)	
緊急修繕委託	地元業者への委託により河川施設、砂防施設、港湾施設などの緊急修繕を実施 緊急修繕を土木建築部の職員が直営で行う場合に必要資材等を購入	全部委託	建設業者等	総コスト			132,000	132,000	
緊急修繕資材購入		直接実施	県	事業費				72,000	72,000
				うち一般財源				72,000	72,000
				人件費				60,000	60,000
				職員数(人)			6.00	6.00	

[事業の成果等]

事業の成果	県民からの通報や要請に対して土木建築部の職員自らが現場で迅速に対応することができたことや他の事業による対応も含め土木建築部の土木未来行動指針である、1アワー1ダイレスポンスの対応率の向上につながった。 (要請件数1,314件(換算)、対応率70%)	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			県民からの要請への対応数(件)		920				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	1ダイレスポンス対応率(%)	目標値			100	100	100	概ね達成	
	(県民からの相談等への対応方針を1日以内にお知らせする)	実績値			98				
		達成率			98.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	河川法、港湾法など	県管理土木施設であり、施設管理者である県が実施しなければならない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・指示書による作業指示を行うことができる一括委託方式を採用し事務作業を軽減	20年度	22年度	総コスト / 県民からの要請への対応数
				143 千円/要請	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県民からの要請が依然多く寄せられていることから、引き続き本事業を実施することが必要であるため
改善計画等	・建設政策課が事例集を作成して実施主体(土木事務所)間で情報交換を行うなどし、より効果的な実施方法を模索		

事業名	木造住宅耐震化促進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	建築住宅課

[目的、現状・課題]

目的	対象	昭和56年以前に建てられた木造住宅	現状・課題	耐震化が必要な古い木造住宅の所有者は年々高齢になっており、年を追うごとに多額の改修費用を出すことが難しい環境になっていくことが申込者が増えない理由となっている。
	意図	木造住宅の耐震性の向上		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
耐震診断・耐震改修への補助 耐震診断者および改修業者の登録	補助金の交付(診断22件、改修20件) 適切な耐震診断者および改修業者を登録し補助を利用者がスムーズに利用できるような「おおいた住まい守り隊」として登録するための講習会を開催	間接補助 直接実施	市町村 県	総コスト	10,398	16,542	14,434	41,760
				事業費	5,398	9,542	7,434	34,760
				うち一般財源	3,127	4,544	3,458	18,730
				人件費	5,000	7,000	7,000	7,000
				職員数(人)	0.50	0.70	0.70	0.70

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
耐震改修工事の実績には繋がらなかったが、広報により生命財産を守るためにはいかに耐震化が必要かという周知を図った。	活動指標							
	戸別訪問(件)		85	76				
	リーフレット(枚)		20,000	24,000				
	リフォームアドバイザー派遣(件)		47	50				

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	耐震改修補助実施件数(件)	目標値		16	100	100	100			100
		実績値		19	27	20				
		達成率		118.8%	27.0%	20.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	耐震改修促進法第5条による大分県耐震改修促進計画	地震時の減災を推進するためには、住宅の耐震化は国・県・市町村が一体となって取り組むべことが不可欠であり緊急的に実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 診断者登録講習会を(社)大分県建築士事務所協会で実施 おおいた住まい守り隊登録を大分県建築物総合防災推進協議会で実施 耐震・リフォームアドバイザーの派遣を建築士事務所協会で実施 	547	350	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/件数	千円/件数	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)効率化の推進	方向性の判断理由	事業目標に対して、申込み実績が少ないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修により被害の軽減が図れることを説明する広報(広報誌以外)の見直し 県で認定された耐震改修工法や費用負担の軽減など、気軽に申し込める対応や周知の仕方の見直し 		

事業名	県有建築物防災対策推進事業	事業期間	平成 7 年度～平成 27 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	施設整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県有建築物	現状・課題	県が管理する建築物について地震時の耐震性能が低いものがあり、緊急時の防災機能の向上が課題となっている。
	意図	耐震性の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
県有建築物の耐震診断および耐震補強工事 県庁舎本館の耐震性能の確保 庁舎の浸水対策	県有建築物の耐震診断(5棟)、耐震補強工事(4棟) 県庁舎本館耐震改修推進連絡会議を設置し、耐震改修工法の検討と選定を実施 県庁舎新館及び白杵総合庁舎に防水板を設置(計5ヶ所)	直接施行	県	総コスト	24,891	47,766	51,713	47,220
				事業費	23,891	46,766	50,713	46,220
				うち一般財源	10,609	3,571	2,364	10,220
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	7年度から22年度までの間に127棟の耐震診断を行い、48棟の耐震補強工事を実施した。県有建築物(学校、警察、県営住宅除く)の耐震化率は98%(棟数ベース)となっており、耐震性の向上が図られている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			耐震診断実施数(棟)	122	127	128	24	
			耐震補強工事実施数(棟)	43	48	53	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	耐震性を確認した又は確保した県有建築物(棟数)	目標値		107	115	117	122	128	達成	
		実績値		108	114	122				
		達成率		100.9%	99.1%	104.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	耐震改修促進法(建築物の耐震改修の促進に関する法律)	県有建築物の耐震性の確保は、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・建築物の重要度に応じた構造耐震判定指標を設定し、効率的な補強を実施	2,263千円/棟	6,464千円/棟	総コスト / 成果指標の実績値(H20:11棟、H22:8棟)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	被災時に災害活動拠点として庁舎が機能するよう整備する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県庁舎(3棟)における建築設備の耐震診断を行い、被災時も電源の確保などが図られるよう継続して業務が出来るよう改修 本庁舎耐震改修の総事業費の抑制と平準化、早期完了を検討 		

事業名	(公) 農地防災事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農村・農地	現状・課題	本県は、急峻な地形と脆弱な地質に加え、梅雨期や台風による降水量も多いため、土砂災害などが発生する危険性が高くなっている。また東南海・南海地震による津波被害も想定されることから、自然災害に対する防災対策と防災体制の整備が急務となっている。
	意図	災害に強くする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
防災ダム事業	今宮下池地区 ほか5地区	直接実施	県	総コスト	2,402,370	2,424,570	1,794,181	2,491,983
ため池等整備事業	折戸地区 ほか2地区			事業費	2,402,370	2,424,570	1,794,181	2,491,983
危険ため池緊急整備事業	豊栄地区 ほか14地区			うち一般財源	115,259	5,119	23,011	35,116
河川工作物応急対策事業	黒松井堰地区 ほか4地区			人件費				
湛水防除事業	呉崎干拓第2地区			職員数(人)	(15.00)	(13.00)	(8.00)	(10.00)
海岸保全事業	西国東地区 ほか5地区			※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。				
地すべり防止対策事業	花合野第1地区 ほか7地区							

[事業の成果等]

事業の成果	ため池整備事業では、平成22年度末までに430か所のため池について、改修を行い、下流農地や人家の災害防止を図った。今後とも、平成27年度までに476か所を目標に緊急度の高さを勘案し、ため池整備を図るなど、農地防災対策等を引き続き計画的に推進する。	活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
				21年度	22年度	目標値	目標年度
			ため池改修箇所(か所)	417	430	476	27

[実施地区数等]

区分	平成22年度 施工地区数	平成22年度 完成地区数	平成22年度までの 完成地区数	備考
防災ダム事業	6地区		100地区	
ため池等整備事業	3地区	2地区	286地区	
危険ため池緊急整備事業	15地区	5地区	103地区	
河川工作物応急対策事業	5地区	2地区	25地区	
湛水防除事業	1地区		2地区	
海岸保全事業	6地区		10地区	
地すべり防止対策事業	8地区	3地区	11地区	

事業名	(公) 治山事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	森林保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域住民	現状・課題	本県は、急峻な地形と脆弱な地質に加え、梅雨前線や台風による降水量も多いため、山地災害などが発生する危険性が高い。治山事業は山地に起因する災害から県民の生命財産を保全し、安全で住みよい県土の確保・定住基盤の整備を図る事業であるが、公共事業費の削減により目標の達成が困難になってきている。
	意図	安全で住みよい県土の確保・定住基盤の整備を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト						
				20年度	21年度	22年度	23(予算)			
(公共)	復旧治山	佐伯市米水津大字浦代浦字田鶴音 ほか	計14地区	直接実施	県	総コスト	4,196,180	3,850,824	3,276,991	3,647,124
	予防治山	中津市耶馬溪町大字大島字柴田 ほか	計16地区			事業費	4,196,180	3,850,824	3,276,991	3,647,124
	保安林改良	竹田市直入町大字長湯字西河内山 ほか	計14地区			うち一般財源	75,794	28,143	26,131	126,392
	保育	国東市国東町小原字ヲハカ ほか	計42地区			人件費				
	地域防災対策総合治山	別府市大字鶴見字畝原	計1地区			職員数(人)	(39.87)	(39.87)	(39.87)	(39.87)
	治山施設機能強化	宇佐市安心院町寒水字中洲 ほか	計4地区			※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。				
	林地荒廃防止	豊後大野市三重町奥畑字吹原 ほか	計4地区							
	集落水源山地整備	大分市市大字木佐上字轟 ほか	計14地区							
	水源の里保全緊急整備	日田市前津江町赤石字荒平 ほか	計2地区							
	山地災害総合減災対策	竹田市大字神原字大障子 ほか	計10地区							
(県単)	特定流域総合治山	九重町大字湯坪字舟ノ隈 ほか	計2地区	直接実施・直接補助	県・市町村					
	地すべり防止	由布市湯布院町湯平字倉本	計1地区							
	県単治山	杵築市山香町大字小武字今畑 ほか	計55地区							
	合計		179地区							

[事業の成果等]

事業の成果	大分県農林水産振興計画に掲げる「災害に強い環境の整備」を推進し、山地災害危険地区27地区について整備が完了した。					活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
							山地災害危険地区整備地区数(地区)	21年度	22年度	目標値	目標年度
								1,950	1,977		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考		
	山地災害危険地区の整備率(%)	目標値	28.4	28.9	29.3	29.6					
		実績値	28.6	28.9	29.3						
		達成率	100.7%	100.0%	100.0%						

事業名	災害防除・橋梁補修事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	道路課、道路保全整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般国道、主要地方道、一般県道	現状・課題	災害発生時における緊急輸送道路には、既設橋梁の落橋や落石、トンネル崩壊等の危険性のある箇所が点在しており、復旧に対する影響が大きい橋梁耐震補強の整備率は43%（H21年度末）と低い状況である。
	意図	耐震補強や災害防除を進める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
(公)災害防除事業 (単)橋梁補修事業 (公)地域活力基盤橋梁補修事業	落石対策、トンネル補強等 既設橋梁の落橋防止装置設置、橋脚耐震補強等 (橋梁の再塗装、一般補修等を含む)	直接実施	県	総コスト	1,154,703	2,081,070	2,911,316	4,108,399
				事業費	1,154,703	2,081,070	2,911,316	4,108,399
				うち一般財源	211,464	231,444	243,110	327,413
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	落石危険箇所の解消及び橋梁の耐震補強により、災害に強いネットワークの形成が図られた。 成果については、下記の表のとおり。
-------	---

[成果指標・実績]

災害防除

(公) 災害防除事業	事業実施箇所	(一) 梶寄浦佐伯線
------------	--------	------------

橋梁補修

工種	補強対象橋梁数 (A)	平成21年度迄 補強済橋梁数 (B)	平成22年度 着手橋梁数 (C)	平成22年度 完了橋梁数 (D)	平成22年度末 補強済橋梁数 (B)+(D)	整備率	備考
橋梁耐震補強	195	84	21	9	93	47.6%	緊急輸送道路における要耐震補強橋梁の震災対策

事業名	河川事業	事業期間	昭和	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	河川課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県管理河川	現状・課題	浸水被害から人家や公共施設等を守るため県内各地で河川事業を行っているが、対策の必要な地域がまだ残っている。また、近年、集中豪雨の頻度が高くなっており、これまでも増して対策が求められている。
	意図	正常な流水機能を維持する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容		執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
(公) 広域河川改修事業	大野川ほか6河川	掘削・築堤・護岸・橋梁等	直接実施	県	総コスト	7,661,338	8,935,873	6,771,137	4,990,034
(公) 統合一級河川整備事業	有田川ほか3河川	掘削・築堤・護岸・堰等			事業費	7,661,338	8,935,873	6,771,137	4,990,034
(公) 統合二級河川整備事業	武蔵川ほか8河川	掘削・築堤・護岸・橋梁・堰等			うち一般財源	223,472	310,108	88,242	227,327
(公) 河川緊急情報基盤整備事業	県内一円				人件費				
(公) 治水ダム建設事業費	稲葉ダムほか1ダム	堤体工・貯水池内工・環境調査等			職員数(人)				
(公) ダム情報基盤総合整備事業	県内一円	全体設計等							
(公) 障害防止対策事業	大分川ほか1河川	築堤・護岸等							
(公) 河川災害関連事業	なし								
(単) 河川海岸改良事業	熊崎川ほか	掘削・築堤・護岸・橋梁・樋管等							
(単) 緊急河床掘削事業	井崎川ほか	河床掘削							

[事業の成果等]

事業の成果	河道整備、ダムの建設などを実施することにより、洪水等による災害の防止と、流水の正常な機能の維持が図られ、国土の保全と開発に資し、地域住民の福祉の向上に寄与した。
-------	--

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	河川整備率(%) (時間雨量50mmに対応できる河川)	目標値		39.6%	40.0%	40.3%	40.7%		
実績値			39.4%	39.5%	39.7%				
達成率			99.5%	98.8%	98.5%				

事業名	海岸保全事業（河川）	事業期間	昭和	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	河川課

[目的、現状・課題]

目的	対象	海岸保全施設	現状・課題	近年、強い台風の来襲等により越波や飛沫が発生し、海岸保全施設の被害および海岸に隣接した重要幹線道路の通行止め等が発生している。また、台風や冬季波浪等の影響で砂浜が減少し、背後の人家や道路、田畑などに浸水や塩害などが発生している。
	意図	台風・高潮・波浪等の災害に対応できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
(公) 侵食対策事業	羽田海岸 人工リーフ	直接実施	県	総コスト	260,000	210,000	286,994	124,162
(公) 海岸環境整備事業	安岐海岸 人工リーフ			事業費	260,000	210,000	286,994	124,162
				うち一般財源	1,800	1,300	1,268	5,245
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	台風・高潮・波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と、海岸に隣接した重要幹線道路の通行の確保が図られる。また、海岸保全施設の整備により防護、環境、利用といった調和の取れた海岸となり、大きな観光資源としての役割をなす。
-------	--

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(28年度)	評価	備考
	計画施設延長	目標値		13,286	13,286	13,286	13,286		
実績値			12,499	12,608	12,683				
達成率			94.1%	94.9%	95.5%				

事業名	海岸保全事業（港湾）	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	港湾課

[目的、現状・課題]

目的	対象	港湾区域内の海岸保全区域に面する地域住民	現状・課題	本県は台風の常襲地域であり、これまでも高潮・波浪による被害を受けている。また、近い将来には東南海・南海地震の発生とこれにともなう津波被害も懸念されている。こうした被害を最小限に抑えるため、海岸線における防災機能を高める必要がある。
	意図	津波・高潮・波浪等の災害から人命・財産を守る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
(公) 高潮対策事業	国東港海岸富来地区 護岸、離岸堤	直接実施	県	総コスト	630,980	300,765	430,970	580,093
(公) 海岸環境整備事業	別府港海岸関の江地区ほか1海岸 護岸、突堤、緑地・広場			事業費	630,980	300,765	430,970	580,093
(公) 津波高潮危機管理対策緊急事業	下ノ江港海岸店地区ほか2海岸 護岸、防潮堤			うち一般財源	1,572	1,130	12,748	21,131
(公) 海岸耐震対策緊急事業	大分港海岸津留地区 護岸			人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	台風や高潮、津波等に起因する大規模な災害の発生が無く、県民生活の安定が図られた。 成果については、下記の表のとおりである。
-------	--

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (30年度)	評価	備考
	計画施設延長(m)	実績値		8,389	8,472	8,579			
		達成率		85.7%	86.6%	87.6%			

目標達成に向け、
着実に整備を進め
ている。

計画施設延長＝平成15年度時点で着手されている海岸保全事業の中で計画されている海岸保全施設等の延長

事業名	砂防事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	砂防課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	本県は、地形、地質、気象等の要因により、土砂災害が発生する危険性が高く、土砂災害防止対策の推進が急務である。
	意図	土砂災害を防止し人命、財産の保護を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
(公) 通常砂防事業	丹賀浦川 ほか20溪流 (砂防えん堤工、溪流保全工)	直接実施	県	総コスト	5,838,460	5,475,402	4,466,457	7,345,329
(公) 火山砂防事業	古井川 ほか26溪流 (砂防えん堤工、溪流保全工)			事業費	5,838,460	5,475,402	4,466,457	7,345,329
(公) 地すべり対策事業	湯平地区 ほか11地区 (集水井工、杭工)			うち一般財源	81,020	69,162	52,215	214,352
(公) 特定緊急砂防事業	矢形処川 (溪流保全工)			人件費				
(公) 障害防止対策事業	森川 ほか1溪流 (砂防えん堤工、溪流保全工)			職員数 (人)				
(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1号保戸島地区 ほか62地区 (擁壁工、法枠工)							
(単) 砂防改修事業	恒清川 ほか20溪流 (溪流保全工)							
(単) 急傾斜地崩壊対策事業	宮平地区 ほか36地区 (擁壁工、法枠工)							

[事業の成果等]

事業の成果	土砂災害防止対策工の実施により、人命、財産の保護が図られた。
-------	--------------------------------

[成果指標・実績]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
			土砂災害から守られる人家戸数	目標値	24,576	25,010	25,400		
	実績値	24,348	25,258	25,501					
	達成率	99.1%	101.0%	100.4%					

事業名	大規模施設計画的保全事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	施設整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	床面積が概ね1万㎡以上の大規模県有施設	現状・課題	築後10年を超える大規模施設は徐々に大がかりな保全措置が必要となっているため、保全コストの削減及び平準化を図る必要がある。
	意図	施設の有効活用と長寿命化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
大規模施設計画的保全事業	緊急度の高い保全工事を実施(17施設) 21年度に実施した省エネ診断及び外壁等の劣化状況調査に基づき、照明器具及び空調機の省エネ改修工事と外壁改修工事等を実施	直接実施	県	総コスト	396,169	627,750	976,036	784,099
				事業費	396,169	627,750	976,036	784,099
				うち一般財源	166,542	94	383,584	830
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	緊急度の高い保全工事を実施し、施設が支障なく運営された。
-------	------------------------------

[成果指標・実績]

施設名	経過年数	22年度主な事業内容	委託料+工事費(千円)
県庁舎本館	49(修15)	厚生棟屋上防水改修工事、冷温水機整備工事	314,015
県庁舎新館	18	冷却水ポンプ分解整備	2,834
県庁舎別館	39	11会議室等改修工事	1,299
芸術文化短期大学	36	人文棟エアハン塗装補修工事、焼成棟外壁改修工事、	9,776
県立芸術会館	34	石綿除去工事、直流電源装置他改修工事、エレベーター保全改修工事	128,038
総合体育館	32	大体育室照明改修工事、昇降機改修工事	29,652
県立歴史博物館	31	蓄電池設備等改修工事、非常照明・誘導灯設備改修工事	80,385
マリンカルチャーセンター	19	プール改修工事、冷却塔漏水補修工事、給気ダクト改修工事	62,202
産業科学技術センター	17	パッケージエアコン改修工事	48,549
県立図書館	17	中央監視装置設備改修工事、電話設備改修工事、駐車場管制設備改修	57,762
別府コンベンションセンター	16	中央監視装置設備改修工事、舞台音響設備更新工事、電話交換機改修	89,488
大分中央署	14	空調制御機器更新工事、排水ポンプ更新工事	6,637
看護科学大学	13	ガスヒートポンプエアコン改修工事、直流電源装置蓄電池更新工事	9,251
工科短期大学校(6棟)	13	パッケージエアコン更新工事	441
総合文化センター	13	グランシアタ舞台機構設備改修工事、監視モニター改修工事	61,430
農業文化公園	11	濾過装置整備工事、冷温水機整備工事、事務室照明改修工事	28,270
大分スポーツ公園総合競技場	10	可動屋根保全工事、蓄電池更新工事、冷温水機整備工事	35,838